

土質・地質技術者生涯学習協議会  
事務局  
(社) 全国地質調査業協会連合会

### 継続教育 (CPD) の最近の動向について (ご報告)

(社) 全国地質調査業協会連合会では、関連学会と土質・地質技術者生涯学習協議会を組織し、継続教育 (CPD) の普及と関係技術者へのサービス提供を主な目的として2001年に「土質・地質技術者の生涯学習ネット (Geo-Schooling Net)」立ち上げ現在に至っております。ネットの運営につきましては、お陰様で順調に推移しており、これもひとえにご利用者の皆様方のお陰と感謝しております。

さて、継続教育 (CPD) につきましては、ご承知の通り、最近様々な局面での活用と検討がなされており、従来とは異なる動きが生まれつつあります。

つきましては、最近の動向と協議会の今後の対応等についてお知らせいたしますので、是非ご覧いただきご参考にいただければ幸甚に存じます。

#### <最近の動向について>

継続教育制度については、既に多くの機関 (学会、日本技術士会、業界団体等) で整備されておりますが、平成15年度には土木学会、建築学会など建築系の11学協会が建設系CPD協議会を設立し、平成16年度には日本工学会が学会内にPDE協議会を設立し、日本工学会に参加する学協会ならびに全国の技術者のCPDのあり方についての研究とシステム構築を開始するなど、ここにきて建設系を中心とした活動が活発化している状況にあります。また、本来学習記録については、自己管理を原則としてスタートした制度が「継続教育の評価・証明」という枠組みの中で運営される動きも出てきております。

さらに、発注機関が入札・契約の際に担当技術者の評価項目の1つとしてCPD単位の取得状況を取り入れるところや、資格試験の受験資格や更新登録の際の資格要件の1つとして利用されるなど様々な局面で制度が活用されつつあります。

こうした傾向は、今後も続くものと予想されておりますが、いずれにしても技術者として継続教育記録の管理を日頃からしっかり行っておくことが必要であるといえます。

#### <土質・地質技術者生涯学習協議会としての今後の対応>

以上のような状況を考慮して、本協議会として次のような対応策を講じることとしております。

①本協議会への加入促進活動

平成19年4月から(独)産業技術総合研究所がメンバーに加わります。

②“土質・地質技術者の生涯学習ネット”についての更なるPR活動

③他学会、機関の継続教育制度とのアライアンス (相互評価) の可能性の検討

④“土質・地質技術者の生涯学習ネット”の機能強化

例: ネット内に登録されている自己学習記録の電子認証機能

協議会として平成19年3月末までに具体的な方策を皆様にご提示する予定ですので、今後とも「土質・地質技術者の生涯学習ネット (Geo-Schooling Net)」を積極的にご活用いただきますようお願いいたします。

以上

---

ご不明な点、ご意見等ございましたら、以下の事務局までご一報下さい。

土質・地質技術者生涯学習協議会 事務局

(社) 全国地質調査業協会連合会 担当: 藤城・池田

電話: 03-3818-7411 e-mail: ike@zenchiren.or.jp